



2025年12月25日

各 位

第76回愛媛県内企業業況見通し調査 ～2025年下期実績見込みおよび2026年上期見通し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は IRC ホームページに掲載します。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2025年下期（7～12月）の業況判断DIは、日米関税交渉が合意に至ったことによる警戒感の低下や好調なインバウンド需要を背景に、▲12（前期比5ポイント改善）となった。
- ・ 2026年上期（1～6月）見通しの業況判断DIは、物価高や賃金上昇が続くとの見通しから慎重な見方をする企業がみられ、▲19（2025年下期比7ポイント悪化）となった。
- ・ 2025年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比0.6ポイント上昇し42.4%となった。2026年上期は、41.2%と2025年下期比1.2ポイントの低下となったがほぼ横ばいであり、2024年上期から続いた低下傾向に下げ止まりの兆しがうかがえる。
- ・ 2025年下期の採算DIは+39（前期比7ポイント悪化）、資金繰りDIは+24（前期比6ポイント悪化）となり、ともに低下した。2026年上期見通しでは、採算DIが+43と2025年下期比4ポイント改善するも、資金繰りDIは同横ばいの+24となり、資金調達環境は慎重な見方となった。

以上

【はじめに】

2025年4月～6月期のGDP速報（2次速報値）によると、実質GDP成長率は前期比+0.5%となつた。一方、2025年7～9月期（改定値）は、輸出減や設備投資の落ち込みなどが全体を押し下げ、同▲0.6%と6四半期ぶりのマイナス成長となつた。県内経済は、生産や住宅着工など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。懸案だった日米関税交渉は一応の合意に至つたものの、長引く物価高など先行きには不透明感も残る。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するためアンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人 749社
調査方法	郵送・メールによるアンケート方式（回答はWEBまたは郵送）
調査時期	2025年11月上旬～11月下旬
回答状況	有効回答企業 355社 有効回答率 47.4%

1. 業況判断DI

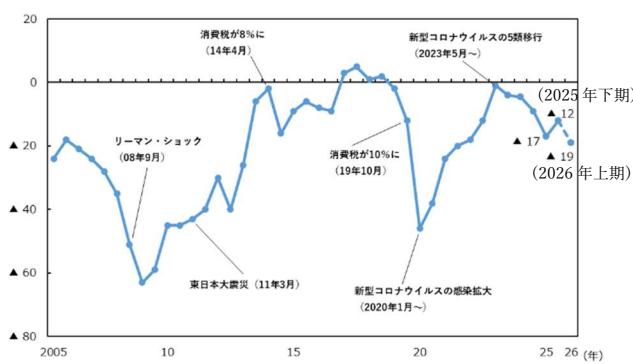
（1）業況判断DIの推移

～新型コロナ5類移行時以来の改善～

業況判断DIは実績、見通しともに悪化が続いてきたが、2025年下期は新型コロナ5類移行時以来、5期ぶりの改善となつた。しかしながら、依然としてマイナス圏で推移している（図-1）。

（%ポイント）

図1 業況判断DIの推移



（2）2025年下期実績

～製造業、非製造業ともに改善～

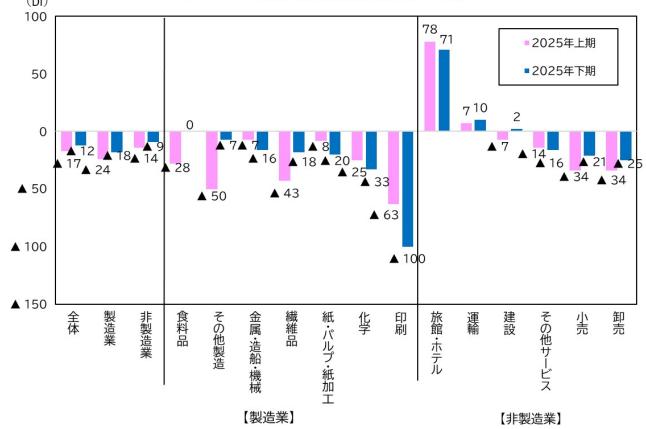
- ✓ 2025年下期の業況判断DIは、▲12（前期比5ポイント改善）となった（図-2）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲18（同6ポイント改善）、非製造業は▲9（同5ポイント改善）となった。

2025年下期実績の業況判断DIは、前期比で改善したが、ほぼ全ての業種がマイナス圏である。

製造業では、インバウンド需要などを受けた「食料品」や、タオルを中心とした「繊維品」が改善となった。「印刷」は、原材料高や人件費上昇分が十分に価格転嫁できていないなどの要因で、同37ポイントの悪化となった。

非製造業では、「旅館・ホテル」「その他サービス」を除いて改善となった。「運輸」は海運を中心に堅調な市況（傭船料）を背景に改善した。「旅館・ホテル」は同7ポイント悪化したもの、好調なインバウンド需要に支えられ+71と高水準を維持した。ただ、ビジネス需要が中心の一部施設では弱さがみられた。

図-2 業況判断DI(25上期、25年下期)



※業況判断DI=+100は全企業が「良い」または「やや良い」と回答した状態を指す。

前回調査時の見通しと今回実績を比較すると、製造業、非製造業ともに上振れした（表-1）。回答企業が異なるため単純比較は出来ないが、トランプ関税への警戒感の低下や仕入価格に落ち着きがみられた影響が考えられる。

表-1 前回見通しと今回実績との比較

	見通し（2025年5月調査）	実績（2025年11月調査）	対見通し比（△ポイント）
全体	▲ 24	▲ 12	12
製造業	▲ 27	▲ 18	9
非製造業	▲ 22	▲ 9	13

(3) 2026年上期見通し

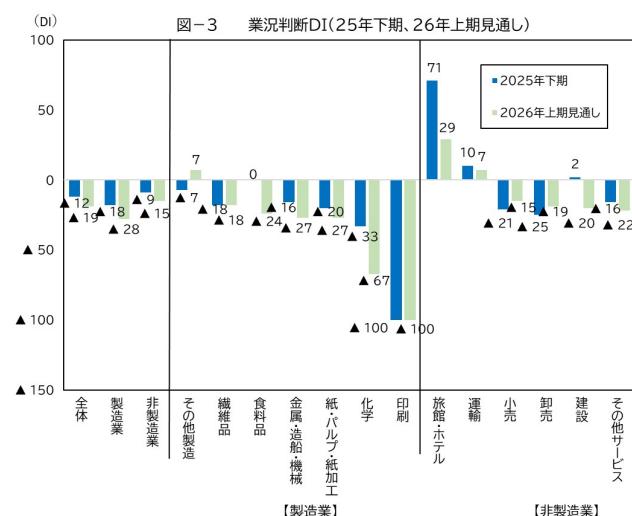
～製造業、非製造業ともに悪化～

- ✓ 2026年上期見通しの業況判断DIは、▲19（2025年下期比7ポイント悪化）となった（図-3）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲28（同10ポイント悪化）、非製造業は▲15（同6ポイント悪化）となった。

2026年上期見通しの業況判断DIは、ほとんどの業種で悪化となった。

製造業では「その他製造」を除いてマイナスまたは横ばいの見通しとなった。「食料品」は12月からの最低賃金引き上げと高止まりする原材料費の影響から同24ポイント悪化の▲24となった。「印刷」は資材高騰が続いているなかで価格競争を強いられ、横ばいの▲100となっており、厳しい見通しが続いている。

非製造業は、「卸売」「小売」を除く業種で悪化となった。「旅館・ホテル」では、人手不足による宴会の受け入れ調整や、日中関係の緊迫化によって中国人向けが主だった宿泊施設との値下げ競争の懸念などから、同42ポイント悪化した。「建設」は、同22ポイント悪化しプラスからマイナスに転じた。公共工事の減少見込みや「現場人材の不足から受注に対して慎重にならざるを得ない」との声が聞かれた。



2. 売上高

(1) 2025年下期実績

～製造業は増収、非製造業は微減～

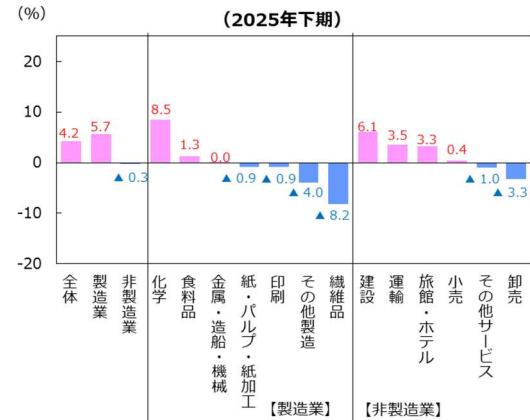
- ✓ 2025年下期の売上高は、前年同期比4.2%の増収となった（図-4）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同5.7%の増収、非製造業は同0.3%の微減となった。

2025年下期の売上高は前年同期比増収となった。

製造業では、前年の自動車メーカーによる減産が回復した「化学」や、宿泊・外食需要に支えられた「食料品」で増収となった。「繊維品」は、衣料品向けが下期は来夏物の製造期間のため冬物より数量、単価とも落ち込むため減収となった。

非製造業は、「卸売」が減収となった。住宅着工件数減少に伴う建築材料関連や、紙媒体の減少による紙関連卸で減収傾向がみられた。

図-4. 業種別売上高前年同期比増減率



(2) 2026年上期見通し

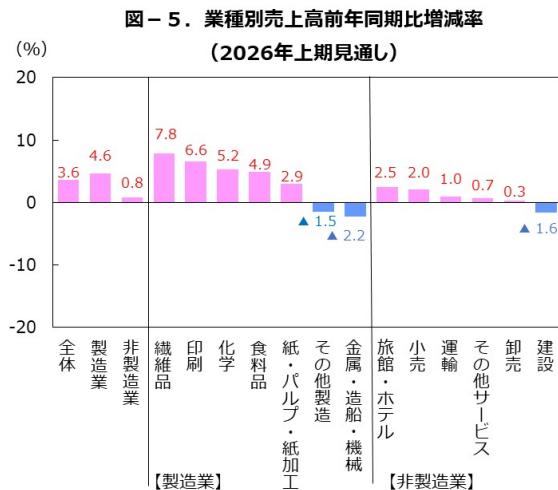
～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

- ✓ 2026年上期の売上高見通しは、2025年上期比3.6%の増収となった（図-5）。
- ✓ 部門別にみると、製造業の見通しは同4.6%の増収、非製造業も同0.8%の増収となった。

2026年上期の売上高見通しは、引き続き増収が見込まれる結果となった。

製造業は、「繊維品」が来冬向け衣料品による単価上昇見込みから増収見通しとなった。一方、「金属・造船・機械」は設備投資案件の減少見込みなどから減収見通しとなった。

非製造業は、「建設」のみ減収見通しとなった。資材高騰に伴い公共、民間ともに投資減少が見込まれ、また「案件が出たとしても人員面から抑制せざるを得ない」との声が聞かれた。



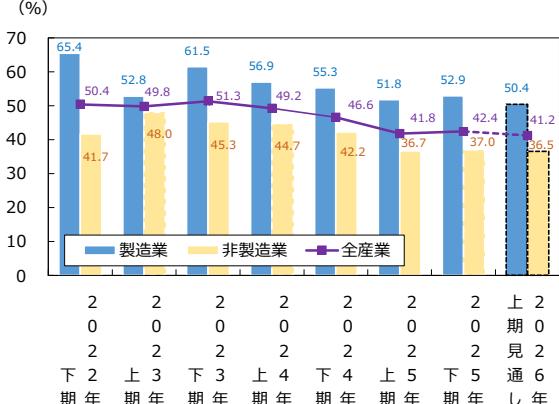
3. 設備投資

～製造業、非製造業ともに上昇～

- ✓ 2025 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.6 ポイント上昇の 42.4%となつた（図-6）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同 1.1 ポイント上昇し 52.9%、非製造業は同 0.3 ポイント上昇し 37.0%となつた。
- ✓ 2026 年上期見通しは、同 1.2 ポイント低下の 41.2%となつた。

2025 年下期に設備投資を実施した企業の割合は微増、2026 年上期の見通しは再び低下しているがほぼ横ばいであり、2024 年上期から続いた低下傾向に下げ止まりの兆しがうかがえる。

図-6. 設備投資実施企業割合の推移



設備投資の目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」が 2025 年下期、2026 年上期見通しともに最も高かつたが割合は低下している（表-2）。一方で、「省力化・合理化」「情報化・IT 投資」がわずかながら増加している。納品先が拡大したある企業では、人員増加による人件費負担よりも省力化設備の導入を選択したり、また別の企業では、他社と差別化できないバックオフィス業務で IT 化を進めるなどの取り組みがみられた。

表-2 設備投資の目的（複数回答）

投資目的	2025年下期	2026年上期見通し
既存設備の維持・補修・更新	74.7%	70.3%
生産・販売力の拡充	30.0%	22.8%
省力化・合理化	22.0%	23.4%
情報化・IT投資	18.7%	21.4%
新規事業・新分野進出	7.3%	5.5%
福利厚生施設	5.3%	5.5%
環境・リサイクル関連	4.0%	4.8%
研究開発	4.0%	3.4%
その他	4.0%	8.3%

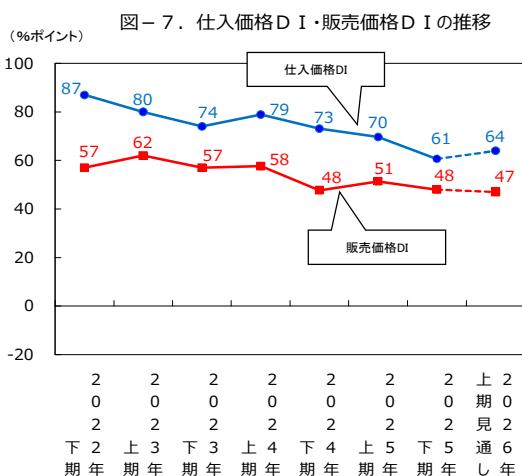
4. その他の項目

（1）仕入価格DI・販売価格DI

～仕入価格DIは低下、販売価格DIも低下～

2025 年下期の仕入価格DIは、前期比 9 ポイント低下の +61 となつた（図-7）。2026 年上期見通しは、同 3 ポイント上昇の +64 となっており、仕入れ価格の上昇圧力は続くとの見方が多い。

2025 年下期の販売価格DIは、前期比 3 ポイント低下の +48 となり、価格転嫁に停滞感がみられる（図-7）。2026 年上期見通しは、同 1 ポイント低下の +47 となつた。価格改定の意向はありながらも、顧客の反応を懸念する声が聞かれた。



(2) 採算DI・資金繰りDI

~2025年下期の採算DI、資金繰りDIはともに低下~

2025年下期の採算DIは、前期比7ポイント低下の+39となった(図-8)。2026年上期の見通しは同4ポイント上昇の+43となっている。

2025年下期の資金繰りDIは、前期比6ポイント低下し+24となった(図-8)。2026年上期見通しは横ばいであった。

採算性には若干の改善見通しがあるものの、利上げ観測など資金調達環境に対しては慎重な見方がうかがえる。

【おわりに】

2025年下期の業況判断DIは、日米関税交渉が一応の合意に至ったことや好調なインバウンド需要を背景に5期ぶりの改善となった。しかしながら、2026年上期見通しにおいて、対前年比で売上高の増加を予想する一方で業況判断は悪化を見込んでいる。增收見通し以上のコスト高や人件費負担の影響から慎重な見方となっており、今回の景況感の改善は一時的だといえる。

来期も仕入コストや賃金の上昇が続くと予想され、また日中関係の緊迫化が長引けば新たな景気下押し要因となる可能性も懸念される。企業の採算性への影響を注視しつつ、高市政権が打ち出した物価対策と成長戦略が地方経済へ波及することで、個人消費と生産活動が県内経済を下支えすることを期待したい。

(菅 正也)

図-8. 採算DI・資金繰りDIの推移

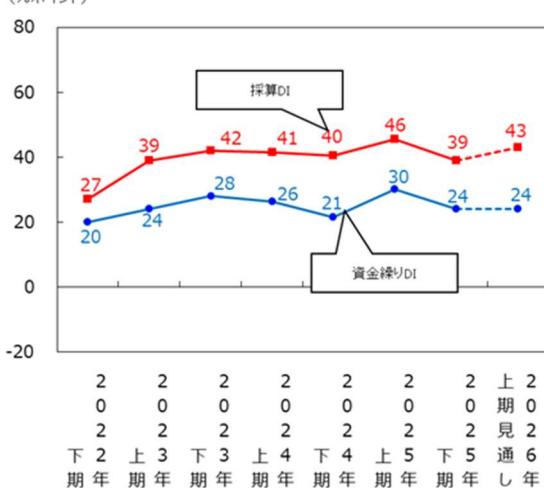


表-3 2025年下期実績見込み

業種	業況判断D I		売上高(%)	設備投資(%)	その他のD I					
	D I	対前期比(ポイント) (2025年上期比)	対前年同期比 (2024年下期比)	実施企業割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員	生産・販売設備
全産業	▲12	5	4.2	42.4	61	48	39	24	▲48	▲10
製造業	▲18	6	5.7	52.9	55	49	30	16	▲30	▲6
食料品	0	28	1.3	76.2	67	71	43	5	▲37	▲33
織維品	▲18	25	▲8.2	36.4	55	60	▲18	20	▲27	9
タオル	▲25	35	▲1.0	37.5	38	57	▲25	14	0	13
その他織維	0	0	▲9.3	33.3	100	67	0	33	▲100	0
紙・パルプ・紙加工	▲20	▲12	▲0.9	53.3	47	33	60	7	▲13	13
印刷	▲100	▲37	▲0.9	28.6	57	29	▲43	▲29	43	29
化学生	▲33	▲8	8.5	83.3	50	50	67	33	0	▲17
金属・造船・機械	▲16	▲9	0.0	53.3	53	49	33	29	▲47	▲2
造船	33	33	0.1	66.7	100	67	50	33	▲83	▲33
中小鉄工	▲30	▲12	2.0	43.5	39	30	30	13	▲43	▲4
農業機械	50	50	0.3	50.0	100	50	0	50	0	0
その他	▲21	▲29	▲2.0	64.3	50	71	36	50	▲43	14
その他製造	▲7	43	▲4.0	28.6	57	36	29	14	▲36	▲21
非製造業	▲9	5	▲0.3	37.0	64	48	44	29	▲57	▲13
建設	2	9	6.1	32.6	67	58	43	20	▲72	▲7
商業	▲23	11	▲1.5	35.9	50	37	44	29	▲41	▲7
卸売	▲25	9	▲3.3	27.3	57	43	52	32	▲33	▲2
食料品	0	0	▲7.8	40.0	40	40	30	0	▲30	33
薬品・化粧品	17	17	2.2	0.0	50	50	83	67	▲33	▲17
建築材料	▲64	▲14	▲6.7	36.4	55	45	27	36	▲18	▲20
電気機器	0	50	▲2.0	33.3	83	33	67	33	▲60	▲17
その他	▲45	1	▲5.1	18.2	64	45	73	36	▲40	0
小売	▲21	13	0.4	47.1	41	29	32	26	▲50	▲12
自動車	▲11	3	▲2.7	66.7	44	33	56	67	▲78	▲56
機械・電器	▲40	▲11	3.3	0.0	100	40	0	0	▲20	20
大型小売店	0	100	3.2	100.0	100	100	50	0	▲50	0
その他	▲22	16	1.0	44.4	17	17	28	17	▲44	0
運輸	10	3	3.5	34.5	59	48	62	41	▲64	▲21
陸運	▲12	▲12	2.6	47.1	47	41	65	41	▲63	▲18
海運	42	24	6.8	16.7	75	58	58	42	▲67	▲25
旅館・ホテル	71	▲7	3.3	71.4	86	57	71	43	▲57	▲29
その他サービス	▲16	▲2	▲1.0	38.7	76	52	35	27	▲61	▲18

表-4 2026年上期見通し

業種	業況判断D I		売上高(%)	設備投資(%)	その他D I					
	D I	対前期比(ポイント) (2025年下期比)	対前年同期比 (2025年上期比)	実施企業割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員	生産・販売設備
全産業	▲19	▲7	3.6	41.2	64	47	43	24	▲36	▲8
製造業	▲28	▲10	4.6	50.4	59	43	39	17	▲24	▲1
食料品	▲24	▲24	4.9	61.9	67	57	33	0	▲21	▲19
織維品	▲18	0	7.8	36.4	55	45	36	27	0	9
タオル	▲25	0	1.5	37.5	63	25	25	0	0	13
その他織維	0	0	9.1	33.3	33	100	67	100	0	0
紙・パルプ・紙加工	▲27	▲7	2.9	66.7	67	33	60	14	▲27	27
印刷	▲100	0	6.6	28.6	57	43	29	▲14	43	29
化学	▲67	▲34	5.2	66.7	33	50	17	33	17	▲17
金属・造船・機械	▲27	▲11	▲2.2	44.4	60	40	38	24	▲42	▲7
造船	50	17	5.4	66.7	83	50	67	33	▲83	▲33
中小鉄工	▲57	▲27	▲11.9	43.5	52	26	26	9	▲35	▲9
農業機械	50	0	3.3	100.0	100	50	0	50	0	0
その他	▲21	0	▲6.5	28.6	57	57	50	43	▲43	7
その他製造	7	14	▲1.5	50.0	54	38	46	21	▲36	0
非製造業	▲15	▲6	0.8	36.5	67	49	44	27	▲42	▲12
建設	▲20	▲22	▲1.6	26.1	76	56	48	22	▲65	▲9
商業	▲17	6	1.2	39.0	54	46	45	30	▲29	▲7
卸売	▲19	6	0.3	27.9	66	59	55	40	▲19	▲7
食料品	22	22	1.1	22.2	70	70	60	44	▲10	10
薬品・化粧品	▲17	▲34	5.4	16.7	83	83	67	50	▲17	▲17
建築材料	▲55	9	▲1.2	36.4	45	36	18	36	▲9	▲20
電気機器	▲17	▲17	2.3	16.7	100	83	67	33	▲40	▲17
その他	▲18	27	▲2.4	36.4	55	45	73	36	▲30	0
小売	▲15	6	2.0	52.9	38	29	32	18	▲41	▲6
自動車	0	11	1.3	66.7	22	22	78	56	▲67	▲44
機械・電器	▲40	0	▲5.2	20.0	100	60	0	0	▲20	20
大型小売店	0	0	1.7	50.0	100	100	50	0	▲50	0
その他	▲17	5	2.6	55.6	22	17	17	6	▲33	6
運輸	7	▲3	1.0	37.9	55	41	59	31	▲46	▲17
陸運	▲6	6	0.9	47.1	41	35	65	29	▲50	▲12
海運	25	▲17	1.4	25.0	75	50	50	33	▲42	▲25
旅館・ホテル	29	▲42	2.5	71.4	86	86	43	43	▲43	▲29
その他サービス	▲22	▲6	0.7	36.5	77	47	36	25	▲39	▲15

各D I の算出方法

業況判断D I :「良い・やや良い」 - 「悪い・やや悪い」

仕入・販売価格D I :「上昇・やや上昇」 - 「下落・やや下落」

採算D I :「黒字・やや黒字」 - 「赤字・やや赤字」

資金繰りD I :「余裕あり・やや余裕あり」 - 「苦しい・やや苦しい」

雇用人員D I :「過剰・やや過剰」 - 「不足・やや不足」

生産・販売設備D I :「過大・やや過大」 - 「不足・やや不足」